

経済教室

私見

アフリカの栄養改善 日本主導で

卓見

特定非営利活動法人日本リザルツ ケニア駐在員 長坂 優子

経済成長が進んでいるが、ケニアでは依然、貧困が深刻な問題だ。私たちはナイロビの貧困街で保健改善に取り組み、8つの小学校で毎月、身体測定を行い子ども成長をモニタリングしている。直近の対象は9〜14歳の170人で、うち44人が、同国保健省の定める年齢別身長・体重の水準を満たしていなかった。栄養バランスがよい食事をとれていないのだ。

とくに低身長・低体重が深刻な一人であるブライアン君(13)は身長135cm、体重28kg。同省標準では150cm、37kg以下は栄養不良だ。父親はおらず、母親が建設現場の作業員として兄とブライアン君を養う。1日の収入はわずか500円。ケニアの公立小では教育費は無償だが、学校運営費な

どが4カ月に1度、500〜2000円ほどかかる。給食は1食30円。こうした費用を支払えない家庭が多い。ブライアン君は5年生でトップの成績だが、学校を休み日雇い仕事をせざるを得ない。頼れる社会保障も奨学金制度もない中、解決策が見いだせない。

2019年度から学校で栄養改善や衛生、保健を学ぶ科目ができしたが、現場では適用が進まない。給食は主食と豆のみで、栄養バランスが偏っている。18年まで国連世界食糧計画(WFP)が給食支援を実施していたが、教育省への移管がうまくいっていない。

こうした現状の改善に日本の知見と経験を生かすべきだ。戦後、身体測定を含む定期健康診断を中心に、学校が子どもの健康を管理

してきた。学校給食法により、管理栄養士が作る栄養バランスのとれた給食を子どもに提供する体制ができた。このため日本では早い時期に、全ての人が適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を実現できた。

ケニアを含むアフリカの栄養改善には、物資の支援だけでなく、現地のニーズをつかんだうえで日本政府や国際協力機構(JICA)が政策立案に協力することがカギとなる。20年には「成長のための栄養(N4G)サミット」を日本が主催する。日本が栄養改善の分野でリーダーシップをとり、アフリカ各国政府が主体的に施策を運営する機運を育むべきだ。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@ex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルは、遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありません。電子版にも掲載します。

2019年11月6日付の日本経済新聞(26面)に掲載